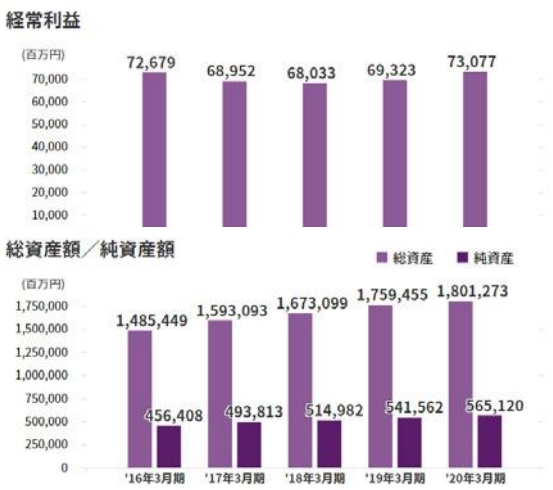
会社基礎データ

組織名称	野村不動産ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
事業概要	野村不動産グループの主な事業内容は「住宅事業」「都市開発事業」「資産運用事業」「仲介・CRE事業」「運営管理事業」 詳細はこちらをご覧下さい
活動地域	日本、イギリス、中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール
資本金	1,178億2,218万50円（2020年3月31日現在）
従業員数	7,176名（2020年3月31日現在、連結ベース）
取引先	主な取引先は、設計会社、施工会社、専門サービスプロバイダーなど
グループ会社数	関係会社67社（うち連結子会社40社、持分法適用関連会社27社）

※上記、組織の構造、所有形態、規模に関して2019年度は以下の変更があります。
・NFパワーサービス㈱の株式の一部を譲渡し、連結子会社から外れております。
・ZEN PLAZA CO.,LTDの全持分を取得し、新たに重要な子会社としております。
・ＮＲＥＧ東芝不動産㈱につき非支配株主が保有する株式を取得し、完全子会社化しております。
また、商号を野村不動産ビルディング㈱に変更しております。
・野村不動産パートナーズ㈱を存続会社、ＮＲＥＧ東芝不動産ファシリティーズ㈱を消滅会社とする合併を行っております。

財務状況

（連結ベース）



環境

環境マネジメントの高度化

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

ISO14001取得率

グリーンビルディング環境認証取得率

社名	拠点名	認証機関	認証取得日
野村不動産パートナーズ	横浜事業部	一般財団法人 日本品質保証機構	2004年3月5日 （JQA-EM3815）

グリーンビルディングに関する環境認証の取得

グリーンビルディング環境認証取得率

種別	2017年度	2018年度	2019年度
業務系収益不動産における取得率（新規開発・申請中含む）	100%	100%	100%

環境認証取得案件一覧（2019年度）

認証名	該当物件	
DBJ Green Building認証	【オフィスビル】	PMO神田万世橋※ PMO五反田 PMO西新宿※ H¹O日本橋小舟町※
	【商業施設】	GEMS横浜 GEMS栄 GEMS新横浜 MEFULL茶屋町 ENOTOKI
	【物流施設】	Landport川口 Landport青梅Ⅱ Landport 厚木愛川町 Landport東習志野 Landport習志野※

※については2020年9月末現在、申請中です

都市開発部門における省エネ性能に関する環境認証の取得

エネルギー性能に関する認証の取得率

種別	2018年度	2019年度
取得件数	9件	14件（内、申請中4件）

認証名	該当物件
BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）	同上

環境マネジメントの高度化

環境コンプライアンス

当社グループでは、2019年度、商品・サービスに関わる製造過程・販売・管理の全てにおいて、環境に関する法令違反など（汚染・水利用含む）はありませんでした。また外部からの告発なども受けていません。

環境マネジメントの高度化

気候変動への対応

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

・Scope1・2

（単位：t-CO2）

Scope1	Scope2	Scope1+2
23,627	126,960	150,588

・Scope3

（単位：t-CO2）

カテゴリー	GHG(CO2)排出量
1.購入した製品・サービス	969,704
2.資本財	71,164
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	27,473
4.輸送、配送（上流）	4,081
5.事業から出る廃棄物	6,858
6.出張	1,421
7.雇用者の通勤	2,395
8.リース資産（上流）	-
9.輸送、配送（下流）	-
10.販売した製品の加工	-
11.販売した製品の使用	2,203,005
12.販売した製品の廃棄	62,603
13.リース資産（下流）	19,011
14.フランチャイズ	-
15.投資	-
合計	3,367,714

※カテゴリー8については、Scope1・2に含めて算定しています。
※その他、数値の記載の無いカテゴリーについては、排出源が存在しません。
※Scope：企業によるCO2排出量の算定・報告の対象範囲
Scope 1：燃料の燃焼などの直接排出量
Scope 2：自社で購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量
Scope 3：Scope 1・2以外の間接排出量

GHG（CO_2）排出量実績（省エネ法届出物件）

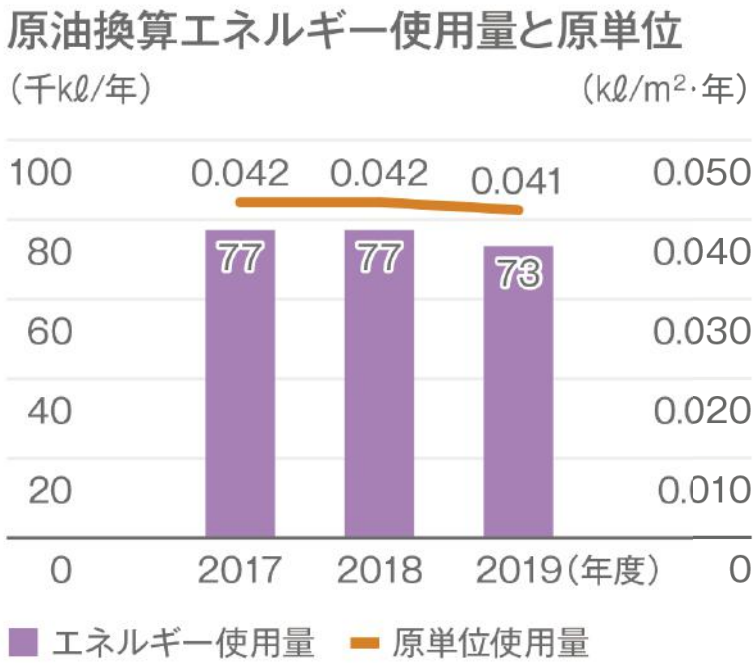
	2017年度	2018年度	2019年度
GHG（CO_2）排出量合計（千t-CO_2/年）	140	143	134
削減率（2013年度比）	△14.4%	△12.2%	△15.6%
原単位排出量（t-CO_2/m^2・年）	0.077	0.079	0.076

※原単位においては、省エネ法届け出物件（省エネ届け出物件）の延床面積で除して算出しています。
※上記に伴い、2017年、2018年度の原単位も修正しています。

エネルギー使用量実績(省エネ法届出物件)

	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量(千kℓ/年)	77	77	73
原単位使用量(kℓ/m²・年)	0.042	0.042	0.041

※原単位においては、省エネ法届け出物件(省エネ届け出物件)の延床面積で除して算出しています。
※上記に伴い、2017年、2018年度の原単位も修正しています。



太陽光発電の促進

	2017年度	2018年度	2019年度
物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率（%）	92.3	92.9	94.7
物流施設「ランドポート」における太陽光発電量（千kWh／年）	11,550	12,081	15,194

気候変動への対応

効率的な水資源の利用

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

水使用量実績

水使用量

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
使用量合計（千m^3/年）	1,838	1,949	2,027	1,914
原単位使用量（m^3/m^2・年）	1.33	1.27	1.31	1.16

取水量（種類別）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
上水・工業用水使用量（千m^3/年）	1,649	1,766	1,850	1,748
表層水（湖・河川等）	0	0	0	0
地下水	189	183	176	167
取水量合計（千㎥/年）	1,838	1,949	2,027	1,914

※環境関連データに関しては、省エネ法届出対象施設（2019年度は200施設1,770,088㎡）を対象としており、報告対象物件は年ごとに変動します。ただし、廃棄物排出量および水使用量は、一部を対象としています。（水使用量：160施設1,654,941㎡）

効率的な水資源の利用

生物多様性への配慮

設定目標に対する 2019年度の実績は以下の通りです。

※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

国産・認証木材使用の促進

当社グループは、「野村不動産グループCSR調達ガイドライン」を策定し、資源の持続可能な利用および木材使用について定めています。

生物多様性認証（ABINC/JHEP/SEGES）取得

生物多様性認証取得数

	2017年度	2018年度	2019年度
新規開発物件における取得数	4件	2件	0件

生物多様性への配慮

適切な資源利用と汚染防止

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

廃棄物排出量実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物排出量（t/年）	5,887	6,060	6,832	6,594
原単位排出量（kg/m²・年）	4.685	4.343	4.867	5,159

※環境関連データに関しては、省エネ法届出対象施設（2019年度は200施設1,770,088㎡）を対象としています。ただし、廃棄物排出量は、一部を対象としています。（廃棄物排出量：121施設1,278,147㎡）

適切な資源利用と汚染防止

従業員情報

従業員情報

従業員数

（各年度3月末日時点）

	2017年	2018年	2019年	2020年
従業員数（人）	6,728	6,931	7,317	7,250
男性（人）	4,804	4,869	5,066	5,031
女性（人）	1,924	2,062	2,251	2,219
女性従業員比率（%）	28.60	29.75	30.76	30.61
正規社員（人）	6,006	6,173	7,061	6,974
非正規社員（人）	722	758	256	276
正規社員比率（%）	89.30	89.10	96.50	96.19

※従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除きます。

新卒総合職社員数／女性社員雇用率

（4月1日入社）

	2017年	2018年	2019年	2020年
新入社員数（人）	247	256	258	306
男性（人）	166	168	163	169
女性（人）	81	88	95	137
女性社員雇用率（%）	32.79	34.38	36.82	44.77

社会／安心・安全

設計・施工における安心・安全品質の向上

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

設計基準・品質マニュアルの遵守

当社グループは、住宅部門（分譲マンション PROUD（プラウド）・OHANA（オハナ）、分譲戸建 PROUD SEASON（プラウドシーズン）、賃貸マンション PROUD FLAT（プラウドフラット））および都市開発部門（オフィスビル PMO（プレミアム・ミッドサイズ・オフィス）・H¹O（エイチワンオー）、シェアオフィスH¹T（エイチワンティー）、商業施設 GEMS（ジェムズ）、物流施設 Landport（ランドポート）、ホテル　NOHGA HOTEL（ノーガホテル））において、「設計基準」「品質マニュアル」を策定し、遵守しています。

	2017年度	2018年度	2019年度
住宅部門における設計基準・品質マニュアルの遵守（%）	100%	100%	100%
都市開発部門における設計基準・品質マニュアルの遵守（%）	設計基準・品質マニュアル策定	100%	100%

設計・施工における安心・安全品質の向上

安全に関する課題への対応

当社グループは、お客さまの安全を守るため、建築基準法・消防法などの関係法令、自社の品質基準などに対して違反などがあれば、迅速に必要な対策を講じます。
2019年度は、安全に関する関連法令違反や自社基準への重大な違反はありませんでした。

設計・施工における安心・安全品質の向上

運営・管理における安心・安全品質の向上

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

管理品質の向上とアフターサービスの充実

	2017年度	2018年度	2019年度
管理物件における「ビル管理品質評価ガイドライン」の適合率※1(%)	85	86	—※2
NEXT PASS10加入率(%)	82	80	77

※1 適合率:複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しました。
※2 2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適合率の調査は実施しませんでした。次回の適合率調査は2020年度を予定しています。

運営・管理における安心・安全品質の向上

安全に関する課題への対応

当社グループは、お客さまの安全を守るため、建築基準法・消防法などの関係法令、自社の品質基準などに対して違反などがあれば、迅速に必要な対策を講じます。
2019年度は、安全に関する関連法令違反や自社基準への重大な違反はありませんでした。

運営・管理における安心・安全品質の向上

長寿命・高耐久化の取り組み

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

長寿命・高耐久の商品・サービスの提供

「re:Premium(リ・プレミアム)」の推進に加え、2018年度より、「アトラクティブ 30」を開始しました。

	2017年度	2018年度	2019年度
「re:Premium(リ・プレミアム)」工事完了件数(件)	7	5	17

※データを見直した結果、2017年度、2018年度の工事完了件数を修正しています。

長寿命・高耐久化の取り組み

災害時の安心・安全の確保

設定目標に対する 2019年度の実績は以下の通りです。

※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

防災・防犯対策の拡充

	2017年度	2018年度	2019年度
管理物件の防災訓練実施率（%）	85	94	93
帰宅困難者等一時受入施設数等(件)	3	7	8

災害時の被災者受け入れ

当社グループ並びに運用するファンドが所有（区分所有）する「新宿野村ビル」（東京都新宿区）、「日本橋室町野村ビル」（東京都中央区）、「横浜ビジネスパーク」（神奈川県横浜市）、「麹町ミレニアムガーデン」（東京都千代田区）および当社グループが運営するフィットネスクラブメガロス４店舗（草加、八王子、吉祥寺、町田）は、「帰宅困難者等一時受入施設」等として、災害時に帰宅困難者の受け入れを行っています。

災害時の安心・安全の確保

社会／コミュニティ

コミュニティへの配慮と活性化支援

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充

	2017年度	2018年度	2019年度
新築住宅における 地域貢献施設設置物件（件）	4	3	6

運営・管理におけるコミュニティ活性化支援の取り組み

	2017年度	2018年度	2019年度
分譲住宅における入居前交流会開催件数（件）	40	56	27
オフィス・商業施設・各運営店舗における地域交流イベント等の開催件数（件）	129	153	138

コミュニティへの配慮と活性化支援

社会／健康・快適

高齢化・多様性への対応と健康支援

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです

バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

当社グループは、バリアフリー新法などの法令、および「設計基準」「品質マニュアル」を遵守して不動産開発を行いました。

健康支援・健康寿命増進

サービス付き高齢者向け

	2017年度	2018年度	2019年度
サービス付き高齢者向け住宅の開発※（戸）	125	125	382

※竣工ベース累計

高齢化・多様性への対応と健康支援

顧客満足と快適性の向上

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

顧客満足向上のためのコミュニケーションの拡充

2019年度に各事業会社にて独自に実施したアンケートは、下記の通りです。

【住宅部門】

・住み心地満足度調査

・契約後調査

・引渡後調査

・アフターサービス調査

・賃貸マンション入居者調査

【都市開発部門】

・テナント企業満足度調査

・フィットネス満足度調査

【運営管理部門】

・分譲マンション理事会調査

【仲介部門】

・契約者満足度調査

各事業会社で実施した独自に実施したお客さま満足度調査結果

※ カッコ内は実施対象者における回答率（%）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
「プラウド」入居後1年目の住み心地満足度調査	3.9（30）	3.9（36）	3.9（25）	3.9（36）
新築住宅引渡後調査	—	—	—	3.8（33）
賃貸マンション(プラウドフラット)ご入居様アンケート	—	—	—	4.2（41）
オフィスビル(PMO)ご入居様アンケート	—	—	4.1（24）	4.2（46）
フィットネス満足度アンケート	—	—	3.4	3.4

※上記結果については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。

※フィットネス満足度調査は、顧客アンケート形式ではない形を取っているため、回答率は示しておりません。

【参考:外部評価】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本経済新聞社マンションブランドアンケート※	1位	1位	1位	1位
オリコン顧客満足度調査　新築分譲マンション　首都圏　アフターフォロー	1位	1位	1位	1位
サンケイリビング新聞社「ウーマンリサーチ」における「女性が選ぶフィットネスクラブ利用満足度」	—	—	—	1位
オリコン顧客満足度調査　不動産仲介(売却 戸建て/購入 マンション)	1位	1位	1位	1位
「住まいサーフィン」管理会社満足度調査ランキング	1位	1位	1位	1位

※同アンケートにおける、10にわたる質問項目で、最も1位の項目が多いことを示しています。

快適性の向上

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グッドデザイン賞 受賞件数(件)	3	8	9	12

顧客満足と快適性の向上

社会／人材

従業員の健康と安全の追求

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

過重労働の防止

項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均法定時間外労働時間(一人当たり:時間/月)	※1	24.46	19.66	14.07	13.51
	※2	—	—	12.1	10.45

有給休暇の取得促進

項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給取得率(%)	※1	—	—	47.31	61.19
	※2	58.62	59.55	54.93	62.62

労働災害の防止

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員の労働災害死亡事故件数(件)※1	0	1	0	0
欠勤率(%)※1	—	0.38	0.37	0.29
請負業者における労働災害死亡事故件数(件)	—	—	—	0

休業疾病発生率(LTIFR)

項目	2017年度	2018年度	2019年度
休業疾病発生率(LTIFR)※3	—	0※2	1.29
休業災害度数率(LTIR)※4	—	0	0.60

※1．当社グループ実績
※2．野村不動産実績(請負業者を含まない)
※3．(休業を伴う労災件数／総労働時間)×1,000,000
※4．(死亡および休業災害人数／総労働時間数)× 1,000,000(請負業者を含まない)

従業員の健康と安全の追求

事故などへの対応

野村不動産は、2017年に本社および地方4事業場(関西支社、名古屋支店、仙台支店、福岡支店)を管轄する労働基準監督署から、一部職員に適用している企画業務型裁量労働制に関する是正勧告・指導を受けました。
この問題を重く受け止め、このような事態を二度と起こさぬよう、労務管理の徹底および職場環境の改善に取り組みます。
野村不動産では、適切な労務管理と職場環境の改善に向けた以下の取り組みを行っています。

1. 法令順守を徹底します
2. 経営トップ及び役員が、職員と課題を共有し、信頼関係の構築と職場環境の改善に努めます
3. 以下の健康確保施策を実践します
（1）役職員の健康問題への意識向上
（2）役員及び管理監督者による職員の健康状況の把握の徹底
（3）健康相談体制・健康診断体制のさらなる拡充
グループ各社においても状況を確認したうえで、2019年度以降も、引き続き改善に向けた取り組みを推進していきます。

詳しくは、下記をご覧ください。

適切な労務管理と職場環境の改善に向けた取り組みについて
従業員の健康と安全の追求

ダイバーシティの推進

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

女性活躍促進

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
女性従業員比率（%）	27.74	28.60	29.75	30.76	30.61
女性管理職比率（%）	4.81	5.38	5.45	5.58	6.14
女性ジュニアマネージャー比率（%）	—	14.8	15.08	16.07	15.87

多様な働き方の促進

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数（内、男性）（名）	139（0）	119（2）	148（3）	178（6）	253（10）
育児休業復職率（%）	—	—	92.59	91.46	92.08
介護休業取得者数（名）	1	2	4	4	7

多様な人材の活躍促進

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
外国人従業員数（名）※1	—	7	14	16	114
障がい者雇用率（%）※2	1.85	1.97	1.90	1.96	2.02

※1 外国籍雇用者数には、外国人技能実習生の雇用数を除いております。
※2 2017年度以降の障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。それ以外は、翌年度の4月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。

ダイバーシティの推進

公正で働きがいのある職場づくり

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

従業員満足の向上

野村不動産「従業員満足度調査」結果

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員満足度（5点満点）	3.81	3.81	4.03※	4.05
回答数／回答対象者（名）	1,648／1,738	1,930／2,028	2,013／2,066	2,067／2,113
回答率（%）	94.8	95.1	97.4	97.8

※2018年度からは、「職場への満足度」の指標を採用しています。

離職率

項目	2017年度	2018年度	2019年度
離職率（全体）（%）※	3.85	3.99	5.13
男性（%）	3.57	2.49	4.69
女性（%）	4.46	6.57	5.99
自己都合離職率（%）	3.40	3.54	4.43

※離職率には、定年退職者数を含みます。

平均勤続年数※

項目	2019年度
平均勤続年数（全体）（年）	12.40
男性（年）	14.71
女性（年）	8.42

※野村不動産実績

公正で働きがいのある職場づくり

法令などに対する違反への対応

野村不動産は、2017年に本社および地方4事業場（関西支社、名古屋支店、仙台支店、福岡支店）を管轄する労働基準監督署から、一部職員に適用している企画業務型裁量労働制に関する是正勧告・指導を受けました。
この問題を重く受け止め、このような事態を二度と起こさぬよう、労務管理の徹底および職場環境の改善に取り組みます。2018年度以降も、改善に向けた取り組みを推進していきます。

詳しくは、下記をご覧ください。

適切な労務管理と職場環境の改善に向けた取り組みについて
従業員の健康と安全の追求
公正で働きがいのある職場づくり

人的資源の高度化

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。
※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります

研修受講実績※1

項目	2019年度
従業員1人当たりの研修時間※2（時間）	12.65
総研修時間※2（時間）	24,969
従業員1人当たりの研修費用（円）	80,393
総研修費用（円）	158,690,000
従業員能力開発の投資収益率※3（%）	2.81

※1．野村不動産ホールディングス・野村不動産実績
※2．研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。
※3．従業員能力開発の投資収益率＝離職率／研修費用総額（億円）にて計算しています。

グループ合同研修実績

	研修名	対象階層	出席会社数(社)
1	新入社員導入研修	新入社員	8
2	新入社員フォロー研修	新入社員	8
3	入社2年目研修	入社2年目	7
4	入社3年目研修	入社3年目	7
6	問題解決スキル研修	基幹職クラス	8
7	新任基幹職研修	基幹職	8
8	新任部長職研修	部長職	5
9	新任経営職研修	経営職	4

人権研修

従業員への人権研修の実施実績は こちら

人的資源の高度化

サプライヤーの安全の確保

設定目標に対する2019年度の実績は以下の通りです。

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
安全衛生協議会出席社数(社)	191	188	198	198

サプライヤーにおける違反事例

2019年度は、CSR委員会(現サステナビリティ委員会)にてモニタリングをしているサプライヤーの安全の確保について、法令から逸脱するような重大な違反事例はありませんでした。

サプライヤーの安全の確保

地域・社会貢献

地域・社会貢献支出額

※注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

「地域・社会貢献支出額」

	2017年度	2018年度	2019年度
現金による寄付※1（万円）	1,000	1,000	1,000
マネジメントコスト※2（万円）	7,241	6,849	6,458
総額（万円）	8,241	7,849	7,458

※1現金による寄付は、日本障がい者スポーツ協会への協賛費を開示しています。
※2マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用などを開示しています。

地域・社会貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

2019年度会議開催

会議体	回数
取締役会	16
監査等委員会	13
経営会議	41
CSR委員会(現サステナビリティ委員会)、CSR推進会議	5
リスクマネジメント委員会およびグループリスク連絡会議	12

※報告対象範囲:野村不動産ホールディングス

取締役会・監査等委員会出席率

	2017年度	2018年度	2019年度
取締役会※(%)	98.6	100	99.0
うち社外取締役(%)	96.8	100	97.5
監査等委員会(%)	98.3	100	100
うち社外監査等委員(%)	97.2	100	100

※2017年度では、一部取締役において、会社法第369条第2項の趣旨を踏まえ、取締役会への出席を差し控えた回数を除いております。

2020年3月期開催の取締役会・監査等委員会における社外取締役の出席状況

氏名	取締役会	監査等委員会
篠原 聡子	16回開催中15回出席	—
東 哲郎	13回開催中13回出席　※	—
小野 顕	16回開催中15回出席	13回開催中13回出席
茂木 良夫	13回開催中13回出席　※	9回開催中9回出席　※
宮川 明子	13回開催中13回出席　※	9回開催中10回出席　※

※2019年6月25日就任以降に開催された取締役会・監査等委員会を対象としております。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

コンプライアンス研修の実施

コンプライアンスアワー

WEBで隔月配信。2019年度の受講率はグループ全体で99.9%でした。

コンプライアンス研修

集合形式の階層別研修。2019年度は33回実施しました。

コンプライアンス

腐敗・贈収賄防止への対応

2019年度は、腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反や罰金・課徴金等はありませんでした。

コンプライアンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会およびグループリスク連絡会議の実施

項目	2018年度	2019年度
開催実績（回）	12	12

安否確認（年4回）の実施

項目	2018年度	2019年度
返信率（%）	100	100

リスクマネジメント

人権研修

2019年度は、グループ全体で延べ8回人権研修を実施し、4,434人が受講しました。

実施研修

研修種別	参加対象	参加率※(%)	扱った人権テーマ
グループ合同研修			
新入社員合同研修	新入社員	100(248/248名)	同和問題の解決
グループ新任管理職合同研修	新任管理職	100(170/170名)	同和問題の解決
キャリア入社研修	中途入社社員	100(79/79名)	ハラスメント防止
野村不動産			
人権研修	新任リーダー職	89(40/45名)	ハラスメント防止
人権研修	新入社員	100(52/52名)	ハラスメント防止
野村不動産ライフ&スポーツ			
人権研修	新卒新入社員	100(36/36名)	ハラスメント防止
人権研修	新任基幹職	100(24/24名)	ハラスメント防止
人権研修	全従業員、全アルバイト	100(1922/1922名)	ハラスメント防止

※参加者/参加対象者

人権

サプライヤーマネジメントの高度化

当社グループは、全てのサプライヤーに対し、「CSR調達ガイドライン」の遵守をお願いしています。

サプライヤーマネジメントの高度化